D 3He 核融合

百 田 弘

核融合開発研究は無限で安価で環境保全性の高 いエネルギーを人類社会に提供するという目標で スタートした. 核融合燃料プラズマの加熱と閉じ 込めの研究は順調に進展し、核融合の科学的実証 が現在計画中のトカマク装置 ITER によってここ 十数年程度で遂行されると考えられる. しかし重 水素(D)とトリチウム(T)を燃料とする DT 核 融合は上述の核融合本来の目的に必ずしも適した ものではなく、実用核融合炉としてその理想を達 成するためには幾多の工学的課題の克服が必要で ある. 核融合炉構造材料の中性子による損傷や誘 導放射化に対する対策と放射性廃棄物処理等はそ の典型的な例である. これらの課題を根本的に回 避する方策としてトリチウムを燃料としない核融 合が模索されたが、魅力的な方法は容易には見い だせなかった. このあたりの事情はすでに核融合 研究誌の解説に詳しく紹介した[1].

1986年に Wisconsin 大学から発表された月面のヘリウム 3 (³He) 資源に関する論文は核融合研究を全く新しい方向へ転換させる可能性を示唆した[2]. 即ち, アポロ (米) やルナ (ソ連) 等月探索ロケットの持ち帰った月面サンプルを分析した結果, 月表面には経済的に採取しうるヘリウム 3 が少なくとも100万トンは存在することを明らかにした. これは21世紀に予想される全世界のエネルギー需要を700年間賄える量であり, 将来的には木星等での無尽蔵のヘリウム 3 資源の利用も考えられる.

へリウム 3 は核融合燃料として重水素と反応させ、アルファ粒子とヘリウム 3 の運動エネルギーの形でエネルギーを取り出す.これが D 3 He 核融合であり、その核融合システムに高効率直接エネルギー変換器を設置することで60%という高プラント効率の核融合システムの構築が可能となる.重水素同志の反応や、これで発生するトリチウムと燃料重水素の反応で中性子が発生するが、せいぜい核融合エネルギーの 2 %程度なので中性子に由来する工学的課題は劇的に軽減する.

 D $^{3}\mathrm{He}$ 核融合を具体化するためには $3.5 \times 10^{21}/$

秒・立方米以上の閉じ込めパラメータで40~ 100keV という高温プラズマを閉じ込めることが 必要である. (ちなみに DT 核融合の要請はそれ ぞれ:2×10²⁰/秒·立方米, 13keV である.) D ³He 核融合プラズマの自己燃焼を持続させるため には高温度プラズマからのシンクロトロン放射に よるエネルギー損失を減らすべくプラズマの高べ ータ値が要請される. さらに荷電粒子または放射 エネルギーを電力に変換する直接エネルギー変換 器の設置が可能でなければならない. 現状で我々 が知るかぎり、これらの条件を満たすプラズマ閉 じ込め方式は磁場反転配位 (FRC) である[3]. ト カマクを利用した D 3He 核融合炉システムはダ イバータの設置性とエネルギー変換が問題とな り、タンデムミラーはプラズマの閉じ込めが問題 で効率95%の直接エネルギー変換器の開発を待 っても11%のプラント効率が得られるに過ぎな

D He 核融合炉の魅力的な特性を定量的に示 し、その開発に必要とされる課題を明らかにする 目的で磁場反転配位による D 3He 核融合炉「アル テミス」の概念設計が遂行された[4]. 炉は本来 的に安全であり、非常に優れた経済性と環境保全 性が示された[5]. ここに採用された技術の基礎 は全て既存のもので、1 MeV 100A 級の中性粒子 ビーム源と直接エネルギー変換器の開発が必要と される程度である. 他方, 炉心プラズマに関して は実験室の小規模装置で現在までに得られている FRC プラズマのパラメータ (温度 3 keV, 1ミリ 秒)と前述の目標値とのギャップは非常に大き く, 本格的研究の早期発足が強く望まれる所以で ある. それとともに、"Goal Oriented Research" を無視し、従来路線に固執しその計画をしゃにむ に大型化しようとする核融合研究の保守的・独善 的な体質を払拭することが急務である.

参考文献

- [1] 百田 弘:核融合研究, 61, 5 (1989).
- [2] L. J. Wittenberg, J. F. Santarius and G. L. Kulcinski, Fusion Technology **10**, 436 (1986).
- [3] H. Momota, Kakuyugo Kenkyu 67, 539 (1992).
- [4] H. Momota *et al.*, Fusion Technology **21**, 2307 (1992).
- [5] 百田 弘, 日本エネルギー学会誌 72,91 (1993).